

白井市まち・ひと・しごと創生  
総合戦略  
(案)



# I 基本的な考え方

## 1 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、次の基本的な考え方に基づき、人口減少の克服と地方創生を成し遂げることをとしています。

白井市まち・ひと・しごと総合戦略（以下「総合戦略」という。）においても、この考え方を踏まえながら、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」に取り組みます。

### 1 人口減少と地域経済縮小の克服

#### ①「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

#### ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

#### ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

### 2 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

#### ①しごとの創生

若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要である。

#### ②ひとの創生

地方への新しい人の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。

安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現する。

#### ③まちの創生

安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即した地域課題の解決と活性化に取り組む。

## 2 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、白井市人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向と人口の将来展望等を踏まえ、将来にわたって活力あるまちを維持するため、国や県の総合戦略を勘案しながら、白井市の特性を活かした「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を示すものです。

## 3 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

## 4 総合戦略の効果的な推進

人口減少の克服と本市の創生を確実に実現するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている「政策5原則」を踏まえ、総合戦略の立案、施策の推進、効果検証、見直しの各段階において、次の「白井市版政策5原則」を意識しながら取り組みます。

- ①自立性……将来の地域、民間事業者、個人の自立につなげる。
- ②将来性……自主的かつ主体的に夢を持って取り組む。
- ③地域性……地域の実情と特色に合った施策を実施する。
- ④直接性……産官学金労民が一体となり、連携してそれぞれが直接的に実施する。
- ⑤結果重視…具体的な数値目標を設定し、客観的に検証・改善する。

## 5 取組体制とPDCAサイクル

### (1) 取組体制

#### ①内部推進組織

白井市まち・ひと・しごと創生本部を設置し、まち・ひと・しごとの創生に向けた庁内での情報共有を図りながら、組織横断的に総合戦略の策定・推進を図ります。

#### ②外部推進組織

市民・産官学金労の連携による「白井市まち・ひと・しごと創生審議会」を設置し、多様な主体の意見を反映した総合戦略の策定・推進を図ります。

### (2) PDCAサイクル

白井市まち・ひと・しごと創生本部と白井市まち・ひと・しごと創生審議会において、毎年度、PDCAサイクルにより取組状況を点検し、客観的な指標に基づいて効果を検証した上で、必要な施策の追加、見直し等を行います。

## 6 白井市第5次総合計画との関係

平成28年度を始期とする第5次総合計画は、白井市の最上位の計画であり、総合戦略は第5次総合計画の下に位置付けられる分野横断的な個別計画です。

第5次総合計画は、社会経済環境の変化に対応しつつ、限りある資源で多様な市民ニーズに対応するため、未来に視点を置き、目指すまちの姿を実現するための取組を選択と集中により明らかにした戦略性の高い計画としています。

このような戦略性をはじめ、人口減少と少子化・高齢化への対応を進め、まちの活力の向上を目指すという点で、第5次総合計画と総合戦略は、基本的な考え方が合致しています。

したがって、総合戦略は、基本的には、第5次総合計画における取組みに基づいて策定します。

ただし、「4 総合戦略の効果的な推進」に掲げた白井市版政策5原則を踏まえるとともに、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の政策分野である「雇用の創出」、「新しい人の流れ」、「妊娠・出産・子育て」、「地域づくり・安心な暮らし」の4分野に組み替えたものとしています。

## Ⅱ 目指すべき方向

### 1 目指すべき方向

白井市人口ビジョンに基づく現状と課題、目指すべき将来の方向を踏まえ、総合戦略の目指すべき方向として、次の3点を掲げます。

#### ア 若い世代の移住・定住の促進

人口減少に対応し、持続可能なまちづくりを推進するためには、20歳代から40歳代の若い世代をターゲットに移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに、良好な年齢バランスを維持していく必要があります。

そこで、都心へのアクセスが良好で、みどり豊かな環境や静かな居住環境が整っている特性を活かし、若い世代のゆとりあるライフスタイルを支え、子育てしやすい環境を整えることにより、若い世代の移住・定住を促進します。

また、白井市の魅力を広く発信し、市外からの交流人口の拡大を図り、若い世代の将来的な移住・定住につなげます。

#### イ 農業を中心とした産業の活性化

人口減少は、労働力の減少や消費力の縮小など地域経済の縮小をもたらし、地域経済の縮小がさらなる人口減少をもたらす「縮小スパイラル」に陥るおそれがあります。

そこで、人口減少への対応に加えて、地域経済の維持・向上を進めるため、地域経済の基盤となる産業について、基幹産業である農業に重点を置いた活性化を進めるとともに、多様な世代が希望に応じて就労等しやすい環境を整えることにより、産業の活力を高めます。

#### ウ 安心して暮らせる環境づくり

人口減少や少子化・高齢化に対する取り組みの効果が現れるまでには、長期間を要することから、その時代に対応した環境づくりを同時並行的に進める必要があります。

そこで、それぞれの特性に応じた魅力ある地域づくりを進め、地域コミュニティの活性化や地域における支え合いの仕組みづくりなど安心して暮らすことができる環境を整えることにより、人口減少や少子化・高齢化などの時代に対応した地域を形成します。

## 2 白井市の特性の整理

目指すべき方向に基づき、アンケート調査の結果等から白井市の特性を整理します。

### (1) 第13回住民意識調査結果から

第13回住民意識調査の結果から、白井市での定住意向などを分析します。

白井市での定住意向は、66.4%（「永住したい」25.5%と「当分住み続けたい」40.9%の合計）となっていますが、若い世代ほど定住意向は低下する傾向にあります。

定住したい理由は、「持ち家があるから」、「自然環境が良いから」、「日常生活が便利だから」が多くなっています。

一方で、移住したい理由は、「交通費が割高だから」、「通勤・通学に不便だから」、「市の発展に期待できないから」が多くなっています。

居住地としての利便性や快適さを活かして、若い世代の定住意向を高める取組が必要です。

### (2) 転出入者アンケート結果から

転出入者アンケートの結果から、転出入のきっかけや転出入先を選んだ理由などを分析します。

#### ア 転出者

年齢層は、10歳代後半から20歳代が約5割を占め、世帯構成は単身が多くなっています。転出のきっかけは、「就職のため」21.1%など仕事の都合を挙げる人が45.4%と最も多く、次いで「結婚のため」16.3%となっています。

転出先を選んだ理由は、「通勤や通学に便利だから」44.7%が最も多く、次いで「交通の便が良いから」27.6%、「住宅価格や家賃が適当だから」18.9%となっています。

20歳代を中心に仕事や結婚をきっかけとして、利便性を重要視して転出する人が多いことがうかがえます。

#### イ 転入者

年齢層は、30歳代から40歳代が約6割を占め、世帯構成は親子が多くなっています。

転入のきっかけは、「転勤のため」14.5%など仕事の都合を挙げる人が31.1%と最も多く、次いで「住宅購入のため」24.6%となっています。

転入先を選んだ理由は、「住宅価格や家賃が適当だから」40.9%が最も多く、次いで「静かな居住環境だから」27.2%、「通勤や通学に便利だから」26.3%、「親や子どもの家に近いから」20.3%となっています。

30歳代から40歳代のファミリー層を中心に、仕事や住宅購入をきっかけとして、環境の良さ、利便性や家族との近居を重要視して転入する人が多いことがうかがえます。

### (3) 農業者アンケート調査結果から

農業者アンケート調査の結果から、農業者の経営状況などを分析します。

農業者のうち耕作していない農地を保有している割合は72.6%で、耕作していない農地について今後も耕作意向がない人が48.6%（「売りたい」26.0%と「農地として貸したい」22.6%の合計）となっています。

農業者のうち後継者・担い手がいる人は28.7%で、いない人は43.5%となっています。後継者・担い手の確保に必要な取組としては、「販売ルートの確保など農業収入の向上」37.6%、「後継者・担い手や新規就農者などに対する支援の充実」16.5%が多くなっています。

今後の経営意向は、「拡大したい」7.2%に対して、「縮小したい」26.6%、「現状のまま」62.4%となっています。

白井市の農業施策に期待することは、「農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成」11.0%、「後継者・担い手の育成」10.2%が多くなっています。

市民の農業への理解の醸成をはじめ、耕作していない農地の活用、後継者・担い手の育成や農業収入の向上が必要であることがうかがえます。

### (4) 農業に関する消費者アンケート調査結果から

農業に関する消費者アンケート調査の結果から、消費者の農業や農産物に対する考え方などを分析します。

白井市の農業を守るために取り組みたいことは、「白井産の農産物等を積極的に購入」33.2%が多くなっています。

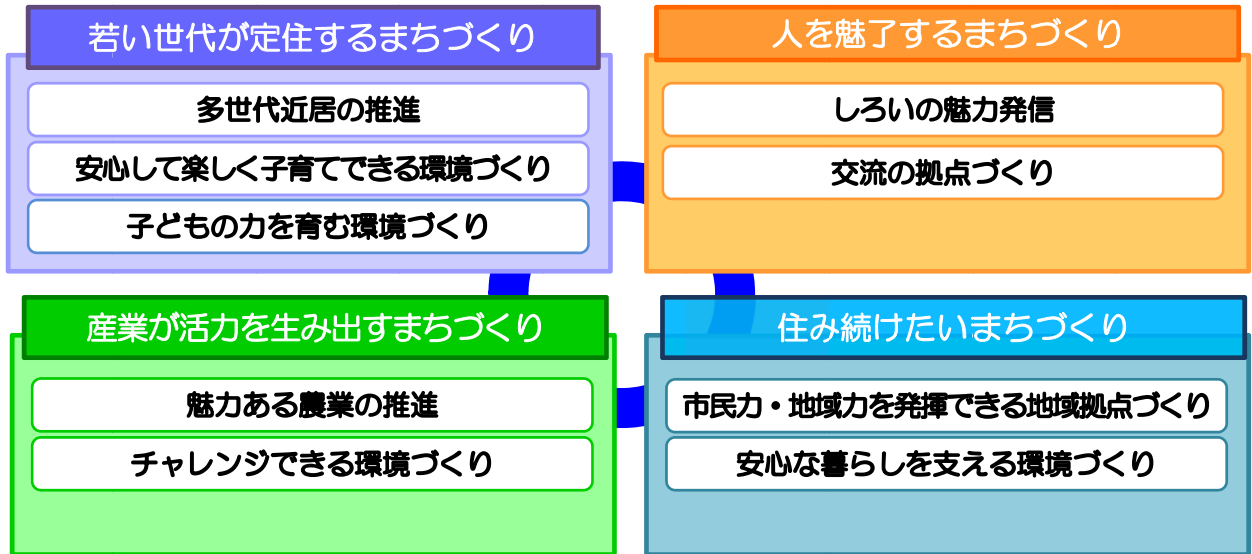
白井産の農産物の販促に必要な取組は、「白井産とわかるような地場産表示をする」21.6%、「イベントを行い、マスコミなどに取り上げてもらう」13.8%、「農業と食品関連企業が連携する」13.8%が多くなっています。

白井市の農業施策に期待することは、「消費者のニーズに応じた新鮮で安全な農産物の生産を拡大する」19.7%、「学校給食などで地産地消を推進する」15.8%、「果樹など地域の特性を活かした農業を推進する」13.4%が多くなっています。

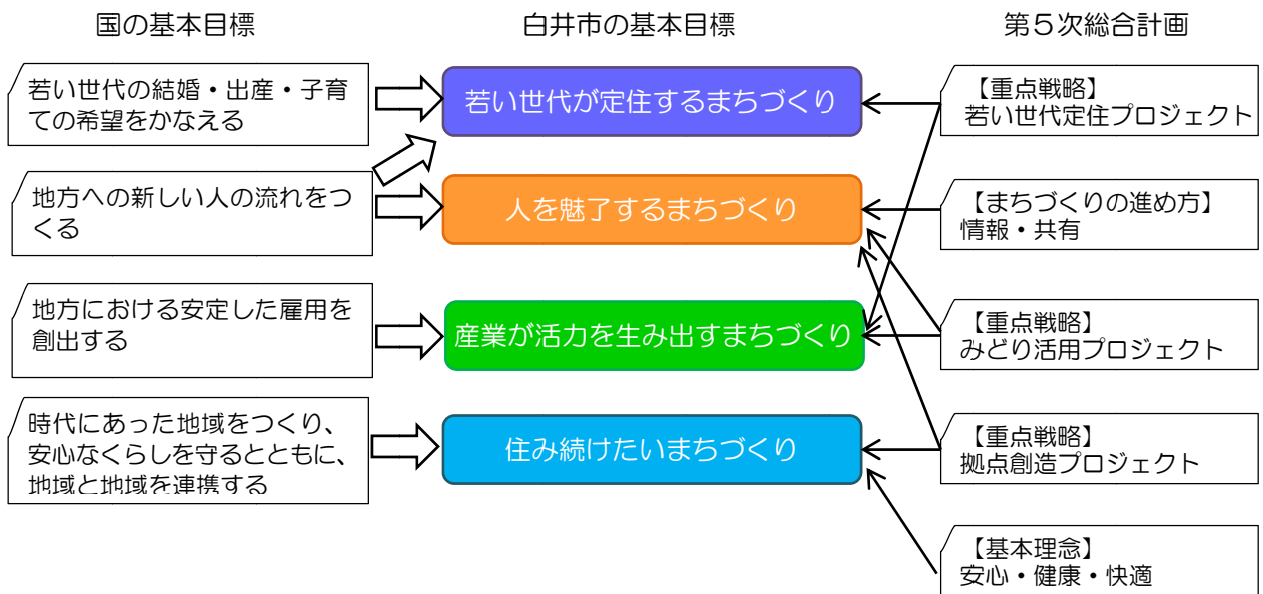
市内で生産される農産物の市内消費の拡大、白井産農産物の認知度の向上や農商の連携が必要であることがうかがえます。

### Ⅲ 基本目標

目指すべき方向と白井市の現状と特性に基づき、総合戦略の基本目標を次のとおり定めます。



#### 【国のまち・ひと・しごと創生総合戦略等との関係】





## 基本目標① 若い世代が定住するまちづくり

### 基本目標

都心近郊にありながら、みどり豊かで快適な環境の中で、若い世代のゆとりある暮らしを支え、子育て世帯が子どもを安心して楽しく育てることができる環境や次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整えることにより、若い世代が移住・定住するまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
若い世代の社会増減数	-102人（H26）	累計 1,000人（H31）

### 基本的方向

- 白井ライフとして「近居」を推進し、多世代家族の形成により子育て面などでの負担軽減を図り、若い世代のゆとりあるライフスタイルの実現を支援します。
- 保育サービスを充実するとともに、地域全体で子育て世帯を支える環境を整え、子育てしやすいまちづくりを進めます。
- 子どもたちが主体的・自主的に自らの将来を切り拓き、それぞれの個に応じた力強く生きる力を身につけることができる環境づくりを進めます。
- 子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。

### 具体的施策

#### 1 多世代近居の推進

・理想的な居住スタイルの1つとして「近居」のメリット・魅力を発信し、若い世代の近居を推進します。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
近居者数	-	累計 80人（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
近居推進事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト 1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	

#### 2 安心して楽しく子育てできる環境づくり

- ・利便性の高い場所における小規模保育など保育機会の充実を図るとともに、保育園等で特色ある保育サービスを展開するなど保育環境の魅力向上を進めます。
- ・地域における親や子どもの居場所づくりなど、「学び」、「遊び」、「交流」を通じて地域全体で子育てを支える環境を整えます。
- ・妊娠期から父親の育児参加を促す啓発など母親が孤立しない環境づくりや、妊娠・出産・子育てに必要な情報を入手しやすい環境づくりなど、子育てをスタートする世帯に対する切れ目ない支援を行います。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
待機児童数	22人（H26）	0人（H31）
保育環境満足度	-	75%（H31）
妊娠・出産・子育てについての不安な 気持ちが和らいだ人の割合	-	50%（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
待機児童対策事業 保育環境向上事業 こども発達センター機能強化事業 子育てカフェ事業 放課後子ども教室事業 子育てスタート応援事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト 3 子育てしたくなるまちづくり	

### 3 子どもの力を育む環境づくり

- ・地域の人や大学等と連携して、子どもたちが夢に向かってチャレンジするきっかけづくりを支援します。
- ・子どもたちが好きな仕事を体験し、楽しみながら社会の仕組みを学ぶ機会をつくります。
- ・子どもたちが白井市の歴史や文化に触れ、ふるさとに誇りと愛着を持てる学びを進めます。
- ・地域の人材を活かした授業や補助教員の配置など、児童・生徒一人一人と向き合うきめの細かい学校教育を一層充実します。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
将来の夢や目標を持っている児童の割合	89.3%（H26）	91.0%（H31）
学校満足度	90.8%（H26）	93.0%（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
ドリームチャレンジャー事業 子どもしごとフェス事業 地域人材活用事業 補助教員配置事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト 3 子育てしたくなるまちづくり	

## 基本目標② 人を魅了するまちづくり

### 基本目標

白井ブランドを確立し、白井市の魅力を効果的に市内外に発信することにより、白井市の認知度の向上やイメージアップを図るとともに、市外の人々の来訪意欲を高め、市内外の人々の新たな交流がにぎわいを生み、市内外の人々を魅了するまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
白井市に対する市民の愛着度	70.9%（H26）	73.0%（H31）

### 基本的方向

- 白井市の住環境、子育て環境、産業などの資源を磨き上げ、付加価値を付けて、ターゲット層に対して戦略的に発信することにより、白井ブランドの市内外への浸透を図ります。
- 駅前等の交流拠点における交流人口の拡大を進め、市民と来訪者の交流によるにぎわいづくりを進めます。

### 具体的施策

#### 1 しろいの魅力発信

- ・みどり豊かでゆとりある環境、魅力ある子育て環境や活力ある産業などを含めた白井ブランドを確立し、メディアや企業等と連携して多様な媒体や手法を駆使したPRを進めます。
- ・市名になぞらえて「白い」をテーマにキラリと光るイメージ戦略を進め、白井ブランドの向上を進めます。
- ・白井市を応援したい市民となし坊サポーターズを結成し、SNSなどの媒体を積極的に活用した口コミによるマーケティングを進めます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
ツイッターフォロワー数	1,040人（H27）	1,500人（H31）
なし坊サポーターズ数	-	50人（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
PRの推進 なし坊サポーターズの支援	まちづくりの進め方 1 情報・共有	

## 2 交流の拠点づくり

・ 駅周辺等において、市民や事業者等と連携したイベントを開催するなど、多様な交流を促進します。

・ 市民農園・体験型農園の開設を支援し、農地を活用した新たな出会いや交流の場をつくります。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
マルシェ等参加者数	-	累計 5,000 人（H31）
市民農園・体験型農園利用者数	-	300 人（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
フェスティバル開催事業	戦略3 拠点創造プロジェクト 1 都市拠点がにぎわうまちづくり	
市民農園・体験型農園設立支援事業	戦略2 みどり活用プロジェクト 1 「魅せる農」のまちづくり	

## 基本目標③ 産業が活力を生み出すまちづくり

### 基本目標

白井市の基幹産業である農業の付加価値を高め、産業として魅力ある農業を力強く推進するとともに、多様な世代がそれぞれの希望に応じてチャレンジできる環境を整えることにより、産業の活力がまち全体の活力につながるまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
新規雇用創出数	-	累計 20 件（H31）

### 基本的方向

- 農産物の高付加価値化・ブランド化や多様な担い手の支援など、農業を白井市の基幹産業として支援し、その魅力の向上を図ります。
- 多様な世代が就労、起業やボランティアなど希望に応じて活躍できるよう支援します。

### 具体的施策

#### 1 魅力ある農業の推進

- ・梨の苗木を育成して農業者に供給する「育苗センター」の開設・運営を支援し、老木化した梨木を改植しやすい環境を整えることにより、特産品である梨の安定的な生産と農業収入の確保を図ります。
- ・農産物の高付加価値化やブランドを図り、飲食店などと連携して販路を開拓するなど、「食」と「農」の連携を進めます。
- ・共同直売所「やおばあく」を農産物販売拠点として機能強化を進めるとともに、駅周辺や地域において農産物を販売する場をつくり、農産物の市内流通を拡大します。
- ・農業を手伝う援農ボランティア制度の構築や農業の専門的な技術を学ぶ市民農業大学の設立など、新たな農業の担い手の発掘と育成を進めます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
梨農業者数	216 戸（H27）	216 戸（H31）
農産物売上高（移動販売）	-	累計 5 千万円（H31）
援農ボランティア数	0 人（H26）	40 人（H31）
新規就農者数	-	累計 4 人（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
育苗センター事業 農産物ブランド化推進事業 農産物販売拠点機能強化事業 農産物流通拡大事業 援農ボランティア育成・活用事業 市民農業大学事業	戦略2 みどり活用プロジェクト 1 「魅せる農」のまちづくり	

## 2 チャレンジできる環境づくり

- ・就労やボランティアなどの場を発掘するとともに、就労やボランティアなどを希望する人とのマッチングを進めます。
- ・空き店舗等を活用した起業の支援をはじめ、起業準備から起業時まで包括的に支援する仕組みを構築し、新たなビジネスの創出を図ります。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
就労等マッチング件数	-	累計 100 件（H31）
起業件数	-	累計 2 件（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
雇用・労働支援事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト	
高齢者就労等マッチング事業	2 働く場を生み出すまちづくり	
創業支援事業	基本理念「安心」「健康」「快適」	
	戦略1 若い世代定住プロジェクト	
	2 働く場を生み出すまちづくり	

## 基本目標④ 住み続けたいまちづくり

### 基本目標

それぞれの地域において特性を活かした魅力ある地域づくりを進め、いつまでも安心して暮らせる環境を整えることにより、だれもが「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
総人口	62,493 人（H26）	65,000 人（H31）
白井市に住み続けたいと思う市民の割合	66.4%（H26）	70.0%（H31）

### 基本的方向

●多様化する地域ニーズにきめ細かく対応するため、地域の多様な主体が連携して、課題解決に取り組むなど、市民力・地域力を活かした地域づくりを進めます。

●自助・共助による地域コミュニティを形成し、だれもが安心して暮らすことができる環境づくりを進めます。

●市民がそれぞれのライフスタイルに応じた住宅で豊かな住生活を実現できる仕組みづくりを進めます。

### 具体的施策

#### 1 市民力・地域力を発揮する地域拠点づくり

・小学校区を基本的な単位として、市と自治会など各種団体が連携・協力しながら、防災・防犯・福祉・健康・子育て等の地域課題の共有とその解決に向けた取組を進める協議会の設立を支援します。

・行政、地域住民、団体等をコーディネートする人材の発掘・育成を進めます。

・地域における交流を支える拠点や支え合いや見守りや生活支援等の援助を行う拠点を形成し、地域に根差した支え合いと交流を進めます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
まちづくり協議会数	0 協議会（H26）	2 協議会（H31）
コーディネーター配置数	0 人（H26）	10 人（H31）
生活支援サービス事業者数	3 事業者（H26）	6 事業者（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
まちづくり協議会設立支援事業 市民参加・協働の人づくり事業 生活支援サービス体制整備事業	戦略3 拠点創造プロジェクト 2 地域拠点がにぎわうまちづくり	

## 2 安心な暮らしを支える環境づくり

- 地域での防災訓練の実施や自主防災組織の設立を支援し、地域における防災体制を強化します。
- 地域住民、団体や大学などと連携して、地域ぐるみの健康づくりを進めます。
- 生活の利便性や住宅のダウンサイジングを求める高齢者の住み替えを支援するなど、それぞれの世代のライフスタイルに応じた住み替えを支援する仕組みを構築します。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）
自主防災組織数	52 組織（H26）	62 組織（H31）
スポーツ・趣味等の地域活動をしている人の割合	23.3%（H26）	30.0%（H31）
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ	
地域防災力向上事業 地域健康づくり事業 住み替え支援事業	基本理念「安心」「健康」「快適」	